

高等教育無償化への実践研究

フランス社会の階層格差克服の取り組みは資料から読み取れるか

REPÈRES ET RÉFÉRENCES STATISTIQUES 2017の考察

2017.11.25 日本教育実践学会(会場: 佛教大学)での発表に音声の解説を加えました。

NPO学習開発研究所

西之園晴夫

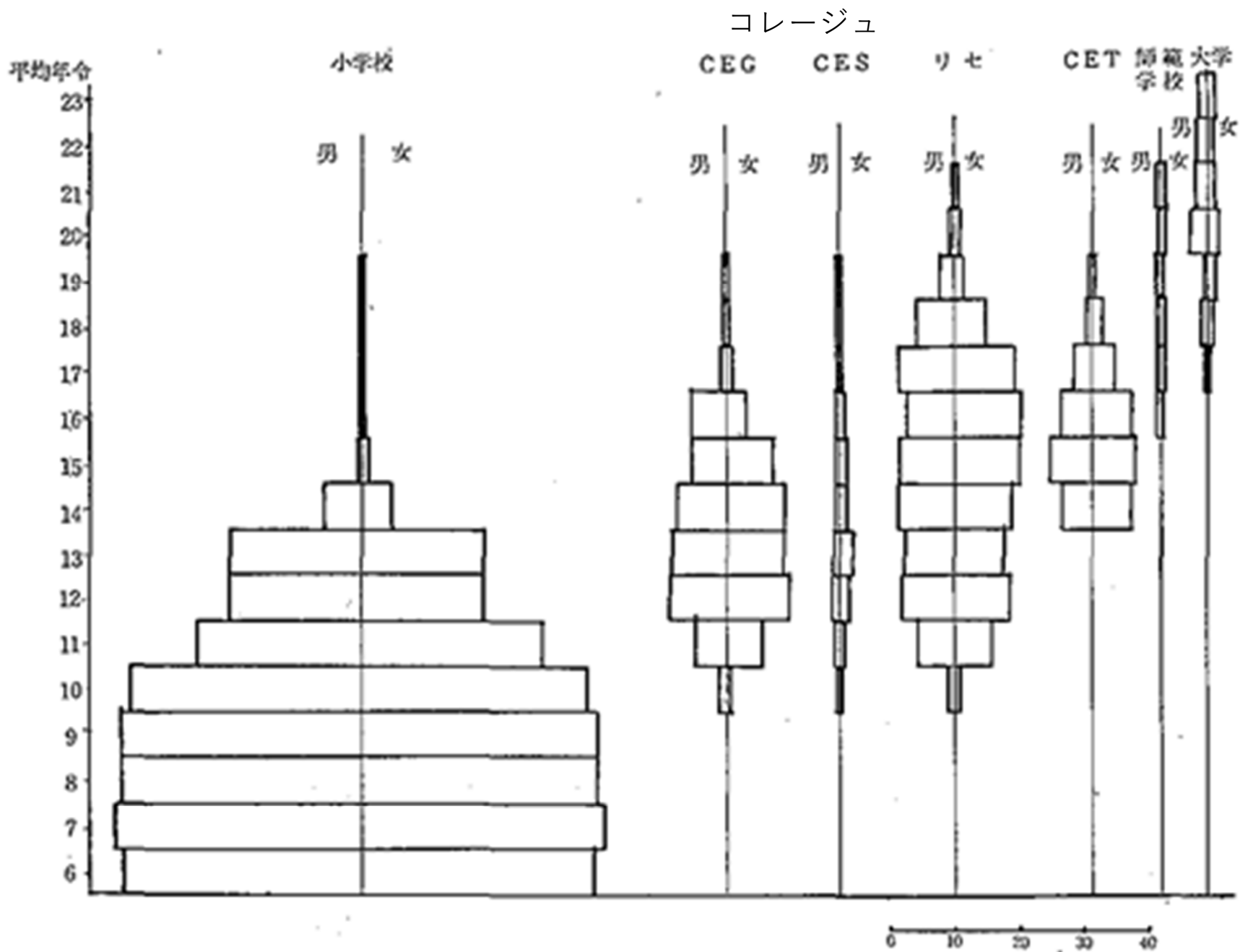
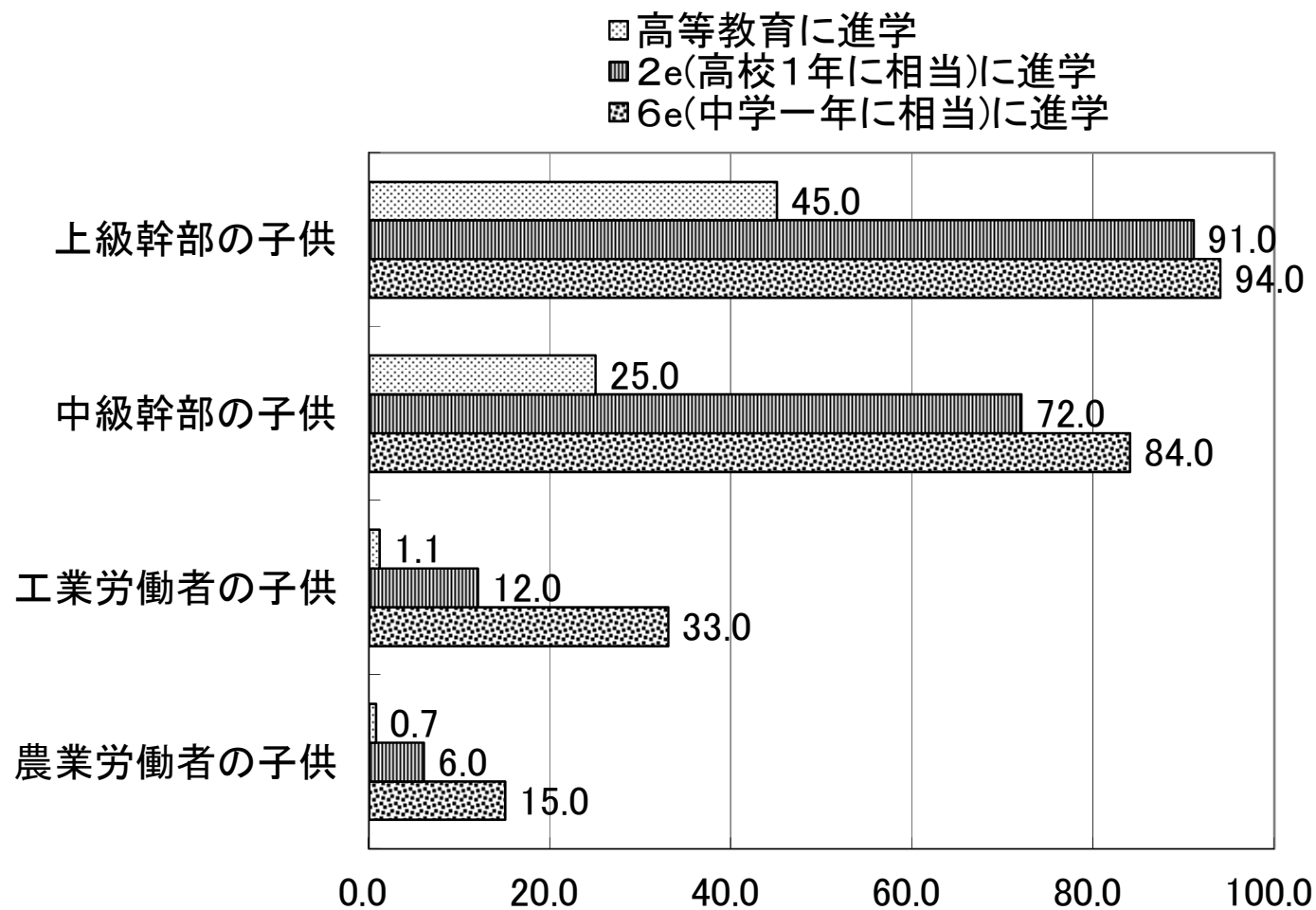


図-2 各種教育機関の出席状況

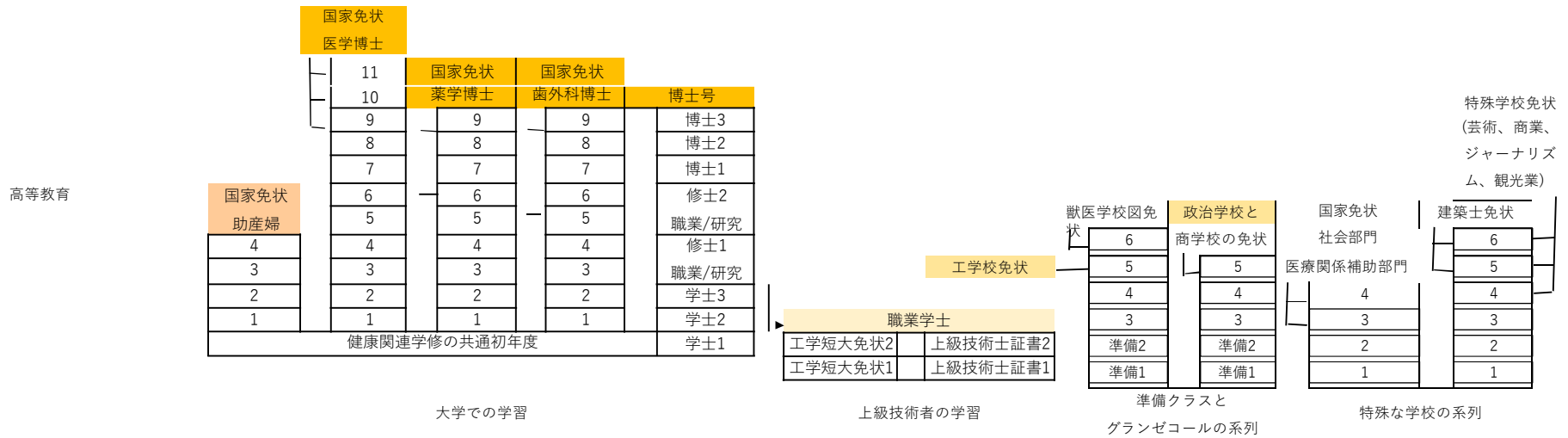
1965年当時の教育制



「(三)」

「**経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（A規約）**」の国連決議
第13条 (1966年決議、1976年発効)

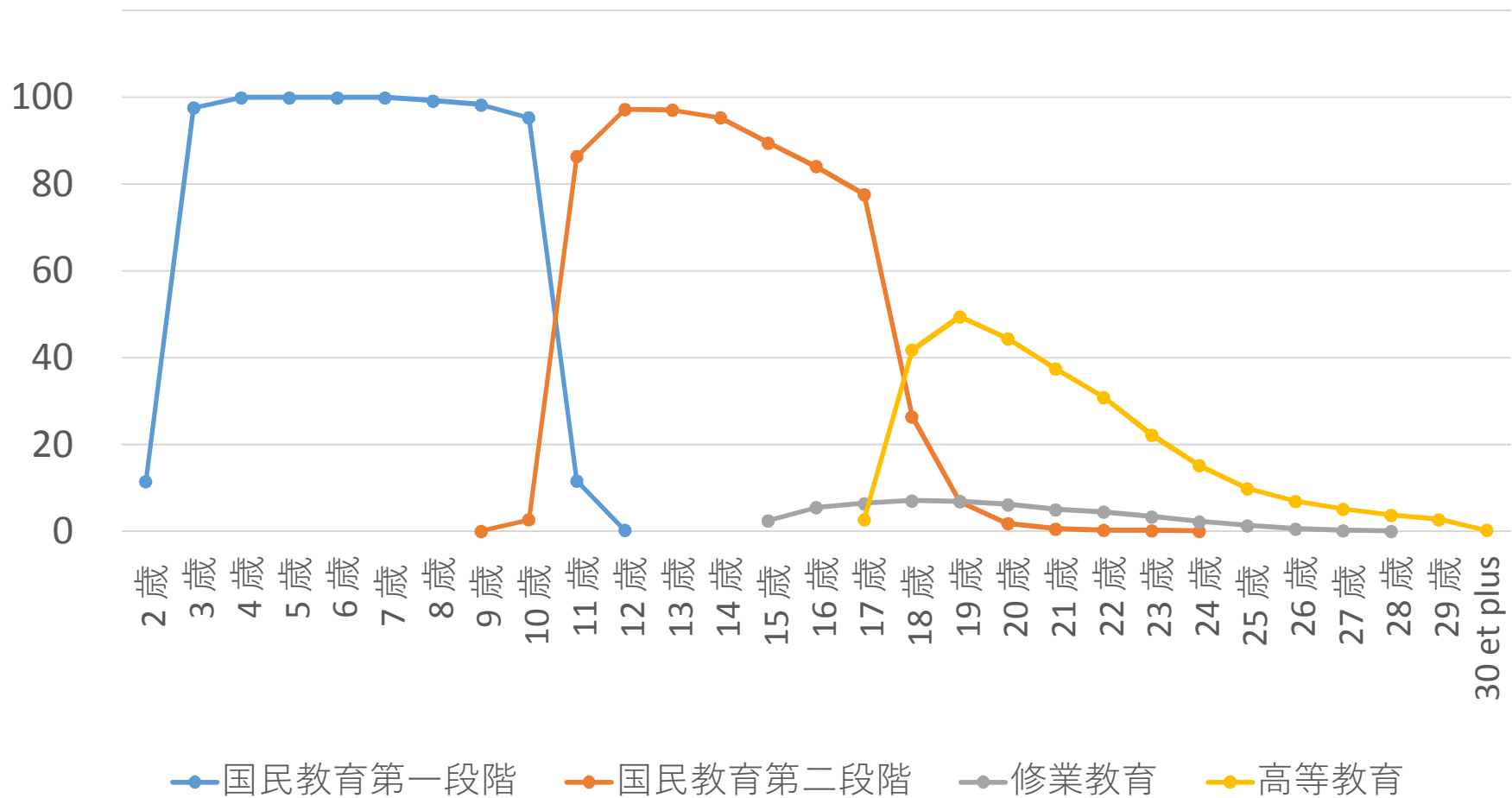
2項(c) 高等教育は、すべての適当な方法により、特に、無償教育の漸進的な導入により、能力に応じ、すべての者に対して均等に機会が与えられるものとする事。
 (以下省略)



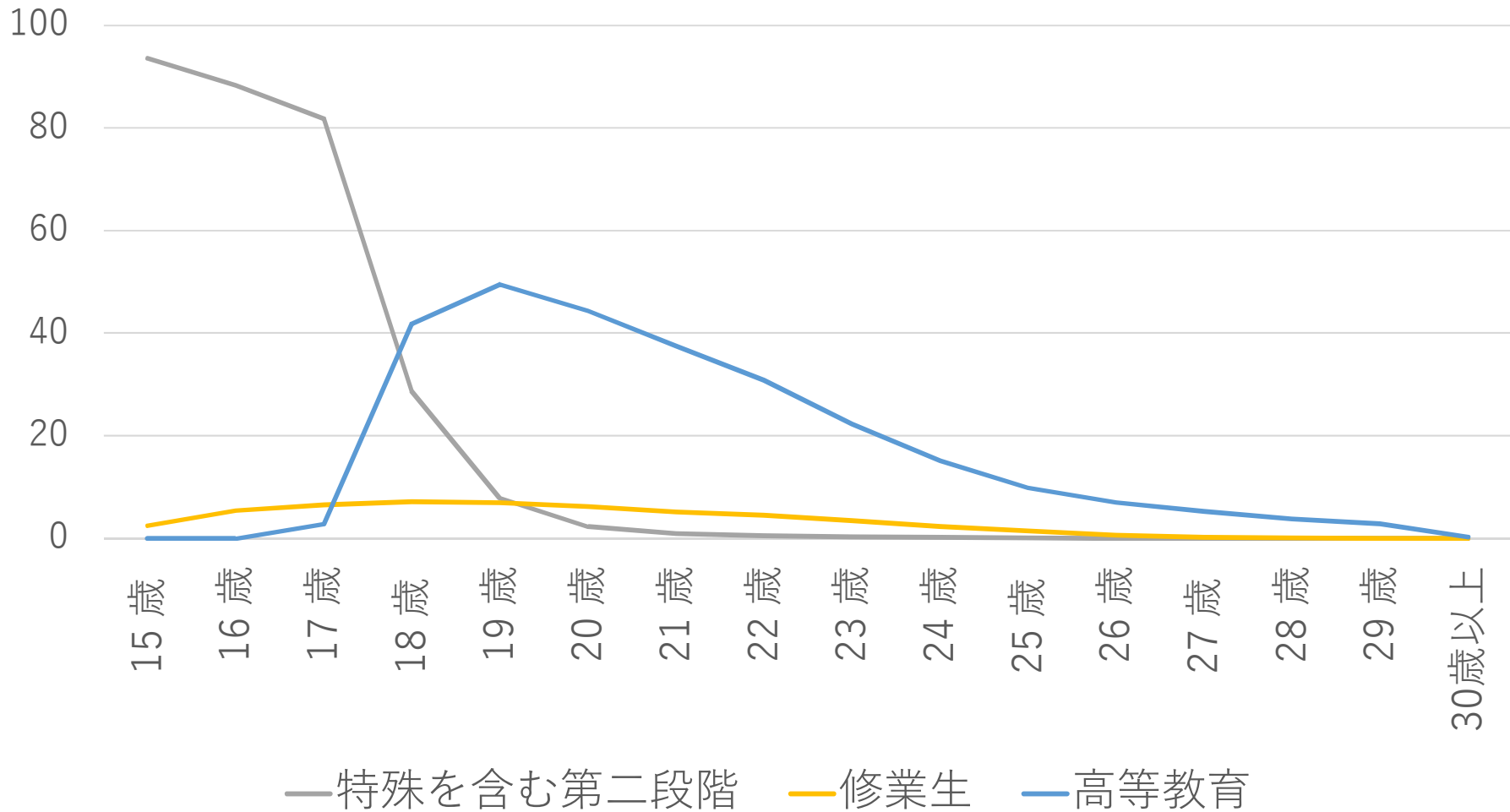
Ministère de l'Éducation Nationale
Reperes et références statistiques 2017 1.1

図1 2017年現在の教育制度

初等教育、中等教育、修業教育、高等教育

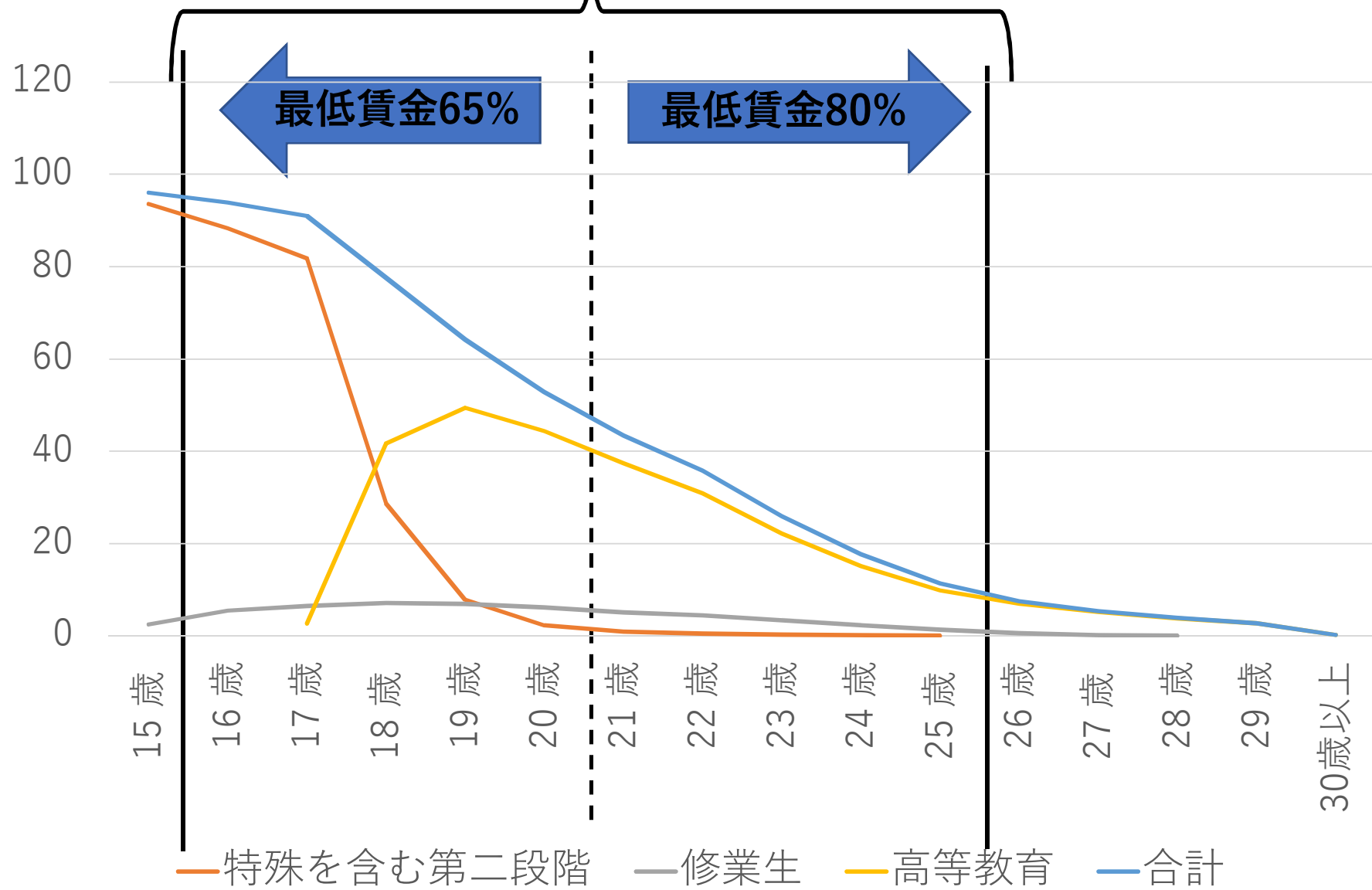


後期中等教育から高等教育への連結



16歳から25歳までの修業生育成センターCFA

専門職化契約(2004)

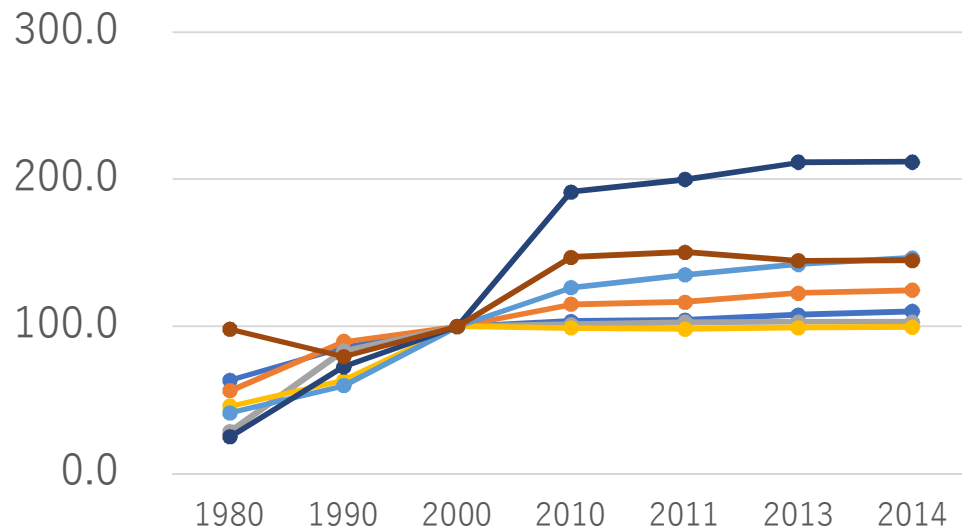


大学関連高等教育と修業教育

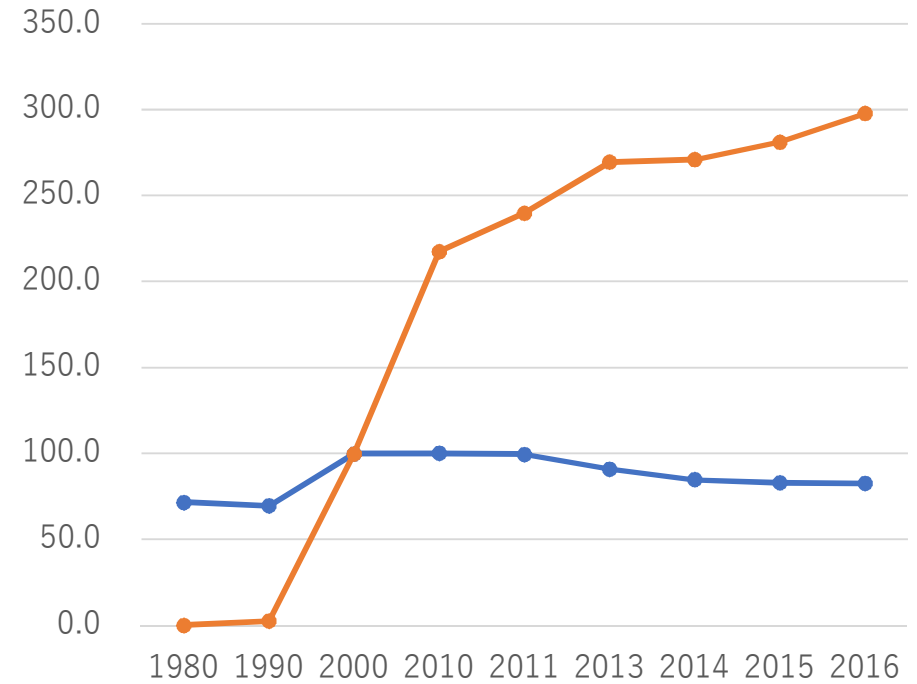
修業教育の

中等レベルと高等レベルの推移

大学関連の高等教育の推移

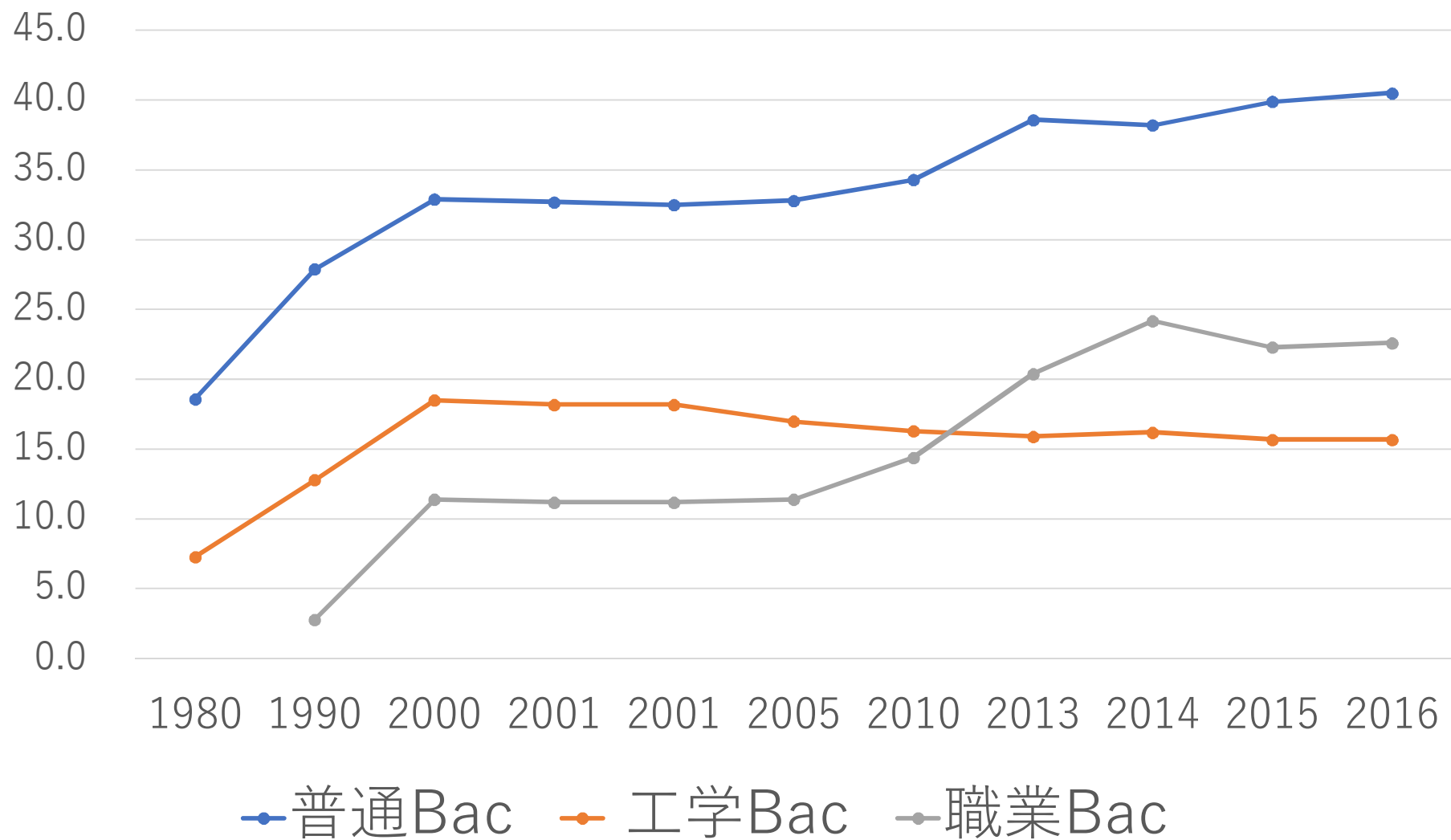


- 大学(グロンゼコール準備クラス、工学短期大学あるいは工学者養成予備を除く)
- グロンゼコール予備課程と工学大学内に統合された予備課程
- 上級技術者部門
- 工学短期大学準備過程
- 工学者養成



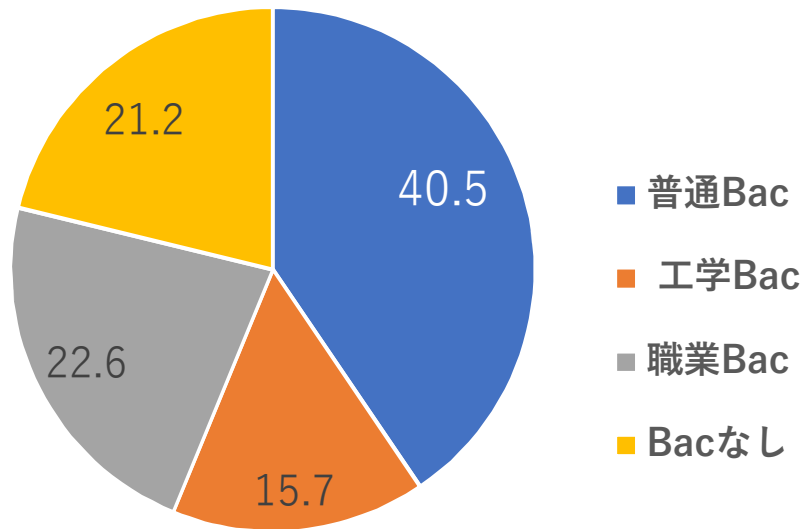
- 中等教育での修業生
- 高等教育での修業生

バツカロレアの取得率の推移

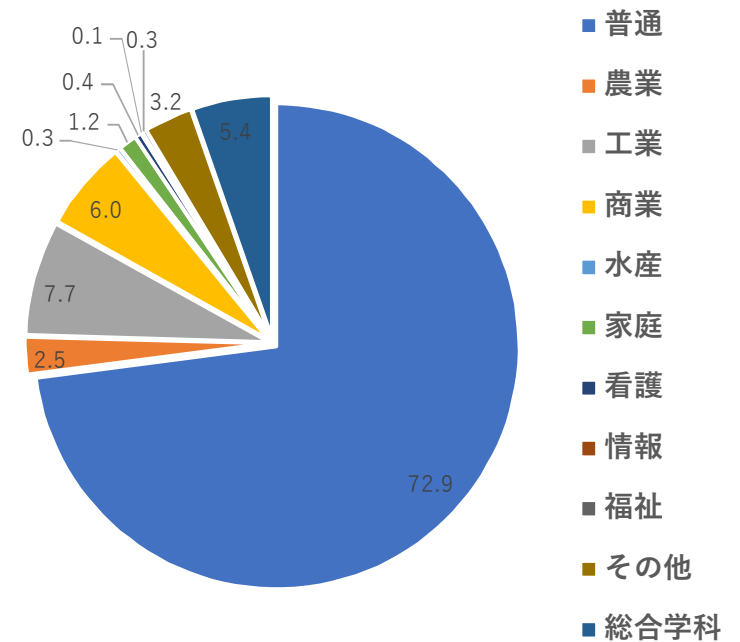


フランスのバツカロレア取得率と わが国の高校教育の学科構成

2016年Bac取得率

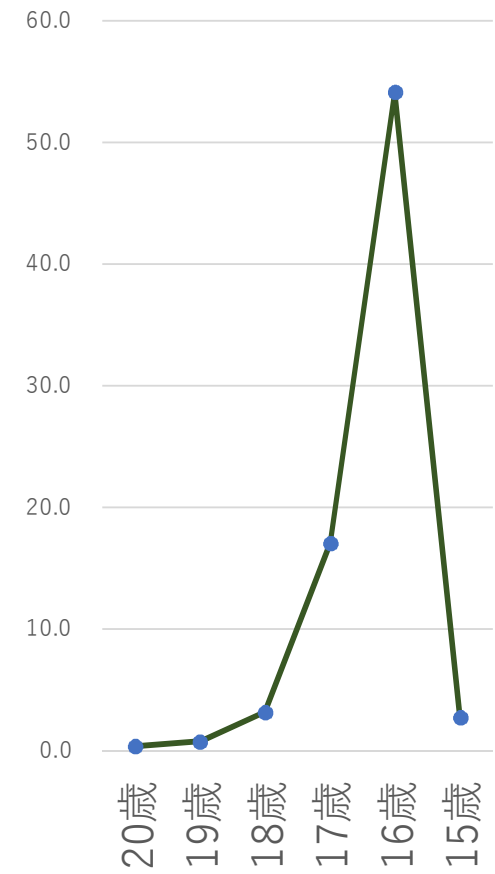
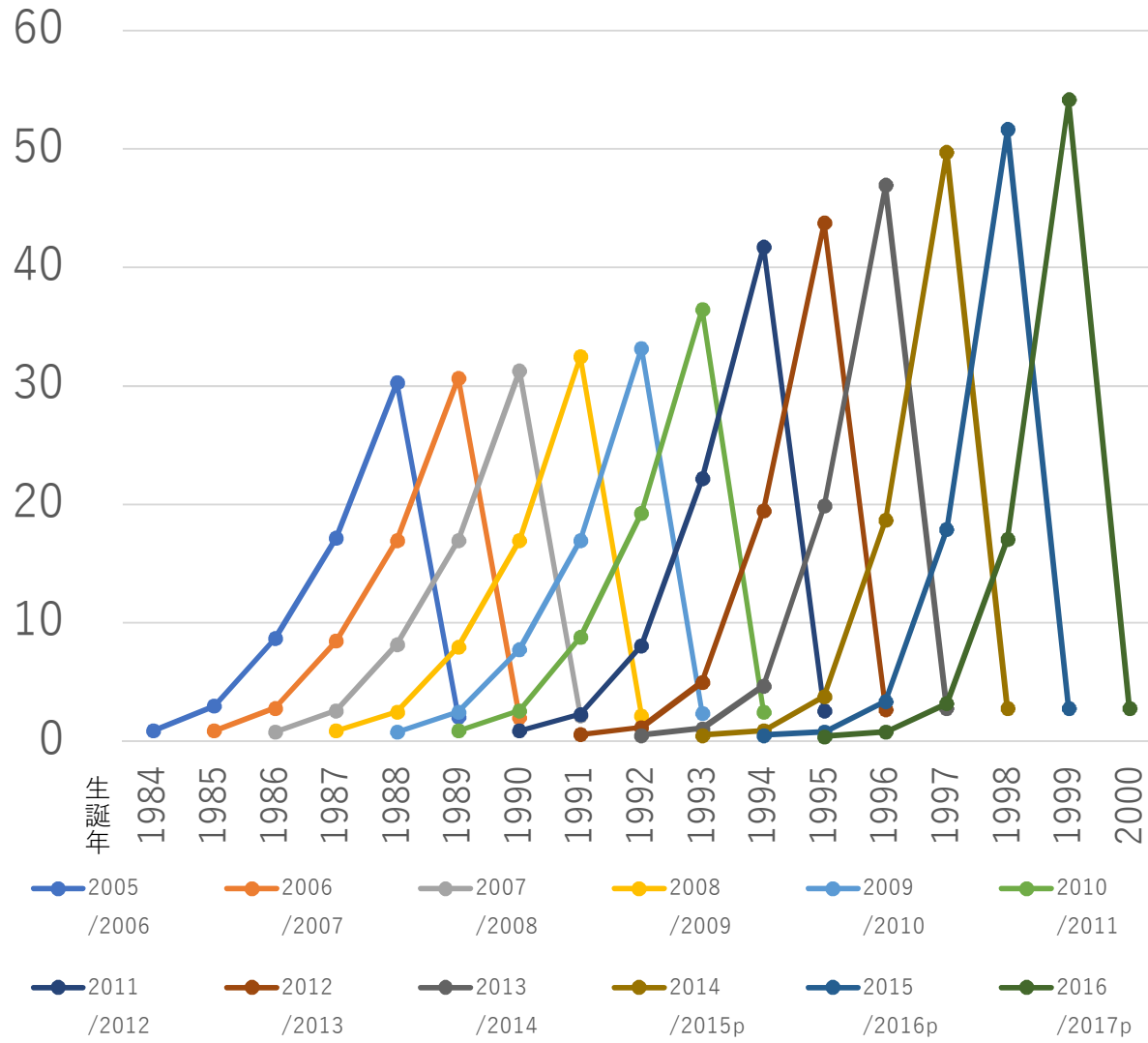


2016年わが国の高校生の学科比率

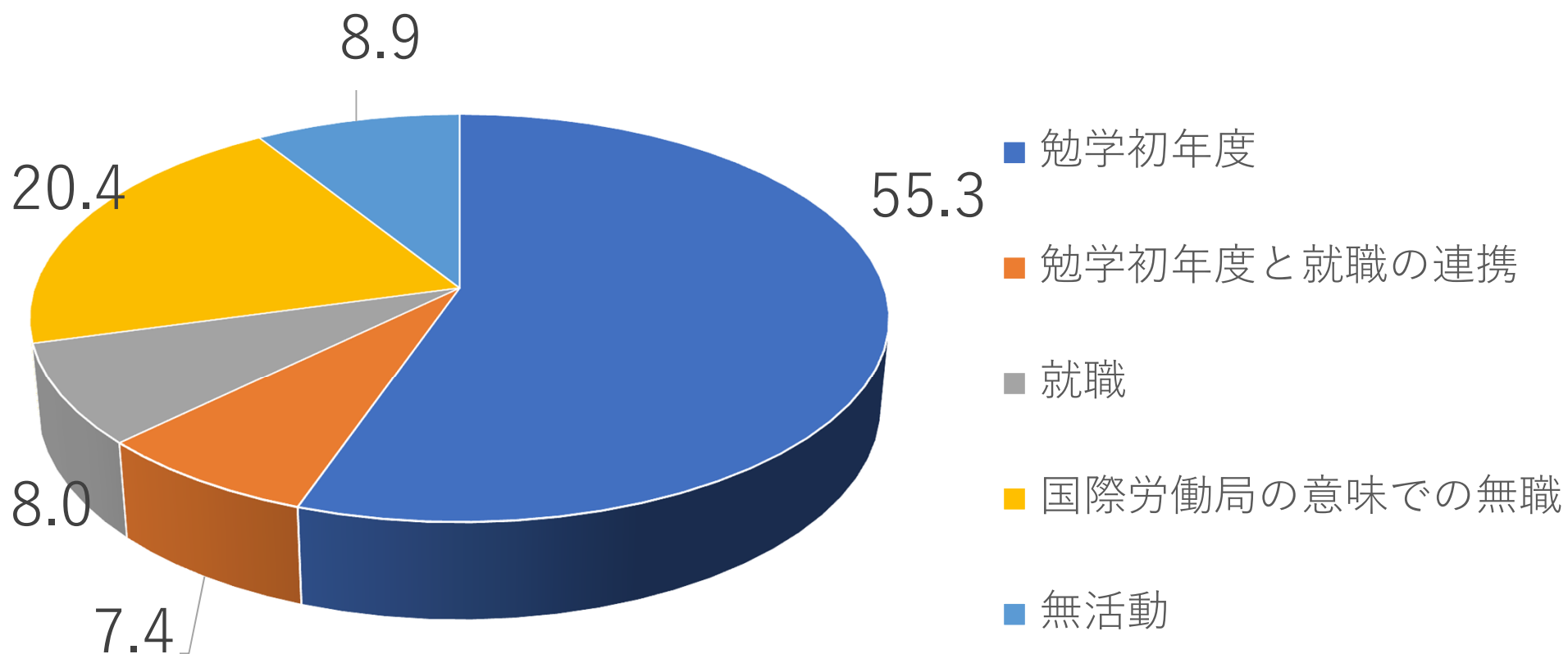


育成レベル4(標準16歳)

2016-2017



2016年での15-24歳の若者の状況



修業生の給与は最低賃金を基礎に計算

(月額最低賃金は1,480.27ユーロ(約192,400円概算、2017/1/1付け)

初年の修業生の月額給与

18歳以前	18-20歳	21歳以上 ⁽¹⁾
最低賃金*の25%	最低賃金*の41%	最低賃金*の53%
370ユーロ(約48,100円)	607ユーロ(約78,910円)	785ユーロ(約102,050円)

2年目の修業生の月額給与

18歳以前	18-20歳	21歳以上
最低賃金*の37%	最低賃金*の49%	最低賃金*の61%
548ユーロ(約71,240円)	725ユーロ(約94,250円)	903ユーロ(約117,390円)

3年目の修業生の月額給与

18歳以前	18-20歳	21歳以上
最低賃金*の53%	最低賃金*の65%	最低賃金*の78%
785ユーロ(約102,050円)	962ユーロ(約125,060円)	1,155ユーロ(約150,150円)

「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（A規約）」の国連決議
(1966年決議、1976年発効)

第13条

1(c) 高等教育は、すべての適当な方法により、特に、無償教育の漸進的な導入により、能力に応じ、すべての者に対して均等に機会が与えられるものとする。

(以下省略)

日本政府の国連への回答(1979)

第13条2(b)及び(c)への留保

また、高等教育（大学）において私立学校の占める割合の大きいこともあり、高等教育の無償化の方針を採ることは、困難である。

なお、後期中等教育及び高等教育に係る機会均等の実現については、経済的な理由により修学困難な者に対する奨学金制度、授業料減免措置等の充実を通じて推進している。

(2)したがって、我が国は、社会権規約第13条2(b)及び(c)の規定の適用にあたり、これらの規定にいう「特に、無償教育の漸進的な導入により」に拘束されない権利を留保している。

日本政府の国連へ留保の撤回を通告(2012)

「特に、無償教育の漸進的な導入により」に拘束されない権利を留保していたところ、同留保を撤回する旨を平成24年9月11日に国際連合事務総長に通告した。平成24年9月11日から「特に、無償教育の漸進的な導入により」に拘束されることとなった。

その他の学習権についての消極的政策

- ユネスコの学習権宣言(1985年)
 - これに対して憲法学者は「教育を受ける権利」で対応できると解釈
- 有給教育休暇条約（第140号、1974年）
 - 日本は未批准

https://www.lapprenti.com/articles/article_auto.asp?news_id=333

<http://www.education.gouv.fr/cid57096/reperes-et-references-statistiques.html>

NPO学習開発研究所

<http://www.u-manabi.org>

Mail to: info@u-manabi.org

nisinohr@u-manabi.org

Le point sur l'apprentissage

“ Transformons l'apprentissage pour en faire une voie d'excellence pour tous les jeunes. ”

Muriel Pénicaud, Ministre du Travail

L'APPRENTISSAGE, C'EST PLUS DE CHANCES DE TROUVER UN EMPLOI

7 MOIS APRÈS LA FIN DE LEUR APPRENTISSAGE

70%

SONT EN EMPLOI



POURTANT L'ORIENTATION VERS L'APPRENTISSAGE RESTE FAIBLE EN FRANCE



7%
des 16-25 ans
sont en apprentissage
en France

15%
en Allemagne

1 CONTRAT D'APPRENTISSAGE SUR 3 EST ROMPU AVANT SON TERME



DES CHEFS D'ENTREPRISE SATISFAITS

57%

des entreprises qui ont eu un apprenti réembauchent un autre apprenti dans les 2 ans qui suivent

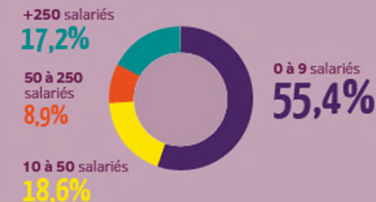


3/4

Près de
des entreprises jugent que le coût de l'apprentissage est compensé par sa valeur ajoutée

UN CONTRAT UTILISÉ PAR TOUTES LES ENTREPRISES

Contrats d'apprentissage dans des établissements de :



LES JEUNES SANS QUALIFICATION CHOISSENT DE MOINS EN MOINS L'APPRENTISSAGE



修業教育の要点

すべての若者のために
修業教育を卓越性に至る経歴に
改革しよう

修業教育、それは雇用を見付けるチャンスが多い。修業教育を修了したのちの7か月で70%が雇用されている。

しかしながら、修業教育への指導はフランスでは低い。

フランスでは 16-25歳の若者の7パーセントが修業教育
ドイツでは15%

3件の修業教育契約の内1件は解消

18歳以下では38%
修業教育契約の解消率は28%

雇用主の満足度

1人の修業生を受け入れている57パーセントの企業が、つぎの2年以内に、他のもう1人の修業生を再雇用している企業の約4分の3が修業教育に要した費用の付加価値に満足している。

すべての企業で利用されている契約

諸機関での修業教育契約は	
250人以上の従業員	17.2%
50-250人の従業員	8.9%
10-50人の従業員	18.6%
0-9人の従業員	55.4%

資格を持たない若者は修業教育ではますます減少している。

CAP取得者	-
1.3% ↓	
BrevetまたはBac取得者	-
1.1% ↓	
Bac +2以上の若者	2017.11.10
5.2% ↑	